

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,402,279</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,030,882</b>
現金・預金	2,785,016	トレーディング商品	11,584
預託金	3,625,000	商品有価証券等	11,584
トレーディング商品	964,570	約定見返勘定	837,288
商品有価証券等	964,570	信用取引負債	1,839,851
信用取引資産	5,649,089	信用取引借入金	1,667,151
信用取引貸付金	5,550,888	信用取引貸証券受入金	172,699
信用取引借証券担保金	98,200	有価証券担保借入金	1,607
立替金	4,325	預り金	3,497,015
短期差入保証金	165,265	顧客からの預り金	3,229,669
短期貸付金	2,859	その他の預り金	267,346
前払費用	39,775	受入保証金	549,750
未収入金	24,997	短期借入金	1,000,000
未収収益	99,899	リース債務	9,013
繰延税金資産	40,225	未払金	153,411
その他の流動資産	1,254	未払費用	82,075
		賞与引当金	19,275
		株式給付引当金	9,637
		未払法人税等	20,371
		<b>固 定 負 債</b>	<b>953,463</b>
		長期借入金	500,000
		退職給付引当金	226,540
		役員退職慰労引当金	13,920
		資産除去債務	35,111
		訴訟損失引当金	19,519
		リース債務	14,480
		役員株式給付引当金	55,533
		その他の固定負債	88,358
<b>固 定 資 産</b>	<b>740,532</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>37,288</b>
有形固定資産	305,958	金融商品取引責任準備金	37,288
建物	132,342		
器具備品	32,589	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,021,634</b>
有形リース資産	21,024	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
土地	120,002	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,101,069</b>
無形固定資産	112,700	資本金	3,067,838
電話加入権	5,699	資本剰余金	1,349,072
ソフトウェア	107,001	資本準備金	1,349,072
投資その他の資産	321,873	利益剰余金	684,158
投資有価証券	163,996	利益準備金	161,000
出資金	1,700	その他利益剰余金	523,158
長期貸付金	8,882	繰越利益剰余金	523,158
長期差入保証金	104,748	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>20,108</b>
長期前払費用	15,428	その他有価証券評価差額金	20,108
その他投資等	270,766		
貸倒引当金	△ 243,649	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,121,177</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,142,812</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,142,812</b>

# 損益計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,802,284
受入手数料	2,474,277	
トレーディング損益	1,179,085	
金融収益	148,921	
金融費用		40,102
純営業収益		3,762,182
営業費用		3,216,313
販売費・一般管理費	3,216,313	
営業利益		545,868
営業外収益		172,984
営業外費用		31,480
経常利益		687,372
特別利益		-
特別損失		25,532
訴訟損失引当金繰入	19,519	
訴訟和解金	6,013	
その他	0	
税引前当期純利益		661,839
法人税、住民税及び事業税		168,899
法人税等調整額		48,680
当期純利益		444,259

## 株主資本等変動計算書

自 平成27年4月 1日

〔

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
期首残高	2,834,474	1,123,291	0	1,123,291	161,000	914,133	1,075,133	5,032,898	0	0	2,438	5,035,336
誤謬の訂正による累積的影響額	0	0	0	0	0	△ 50,733	△ 50,733	△ 50,733	0	0	0	△ 50,733
誤謬訂正後当期首残高	2,834,474	1,123,291	0	1,123,291	161,000	863,399	1,024,399	4,982,164	0	0	2,438	4,984,602
当事業年度中の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新株の発行	233,364	225,781	0	225,781	0	0	0	459,146	0	0	0	459,146
剰余金の配当	0	0	0	0	0	△ 784,500	△ 784,500	△ 784,500	0	0	0	△ 784,500
当期純利益	0	0	0	0	0	444,259	444,259	444,259	0	0	0	444,259
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	20,108	20,108	△ 2,438	17,670
当事業年度中の変動額合計	233,364	225,781	0	225,781	0	△ 340,241	△ 340,241	118,904	20,108	20,108	△ 2,438	136,575
期末残高	3,067,838	1,349,072	0	1,349,072	161,000	523,158	684,158	5,101,069	20,108	20,108	0	5,121,177

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ・有価証券

##### ① トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、投資事業有限責任組合及び匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっており、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持ち分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

##### ・デリバティブ取引・・・時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### ④ リース資産

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

また、平成20年4月1日より前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース

取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

#### ⑦ 役員株式給付引当金

役員報酬の支給に備えるため、将来の株式給付見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

#### ⑧ 金融商品取引責任準備金

金融商品事故による損失に備えるため、「金融商品取引法第 46 条の 5」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条」に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 当社の計算書類は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日）に準拠して作成しております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

過年度において当社が出資する投資事業有限責任組合の損益の取込みを誤って計上しておりました。計算書類は、当該誤計上及び関連する誤謬の訂正を行っております。

この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は 50,733 千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

信用取引借入金	1,667,151 千円
---------	--------------

(2) 担保等として差入をした有価証券の時価額

信用取引貸証券	183,535 千円
信用取引借入金の本担保証券	1,831,722 千円
差入保証金代用有価証券	1,693,893 千円

(3) 担保等として差入を受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	4,950,106 千円
信用取引借証券	183,535 千円
受入証拠金代用有価証券	207,537 千円
受入保証金代用有価証券	6,640,026 千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 604,555 千円

(5) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(6) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づいて分別保管されている資産

預託金（顧客分別金信託） 3,625,000 千円

(7) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 1,113,941 千円

長期金銭債務 500,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高 45,505 千円

営業取引以外による取引高 22,561 千円

(2) 減損損失に関する注記

該当事項はございません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 39,500,791 株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はございません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 27 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 784,500 千円

② 1 株当たり配当額 22 円

③ 基準日 平成 27 年 3 月 31 日

④ 効力発生日 平成 27 年 6 月 30 日

(4) 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる

当該株式会社の株式の数

該当事項はございません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	74,605 千円
退職給付引当金	69,366
401K 拠出金	26,340
投資事業組合運用損益	17,704
役員株式給付引当金	17,004
固定資産減損損失	16,014
金融商品取引責任準備金	11,417
繰越欠損金	8,954
訴訟損失引当金	5,976
賞与引当金	5,948
その他	22,574
繰延税金資産小計	275,907
評価性引当額	△235,681
繰延税金資産合計	40,225

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)、及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.1%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な固定資産は電話機一式であり、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については親会社及び金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジ等のニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

先物為替取引については、顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであり、投機目的のための取引は行わない方針であります。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令等に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券等や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や資金調達手段としての信用取引借入金、短期借入金等があります。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金で、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、「信用取引管理規程」に従い、最長6ヶ月以内での返済期日管理及び受入保証金の預託状況管理を毎日業務監査部で把握する体制としています。顧客分別金信託は、「分別管理に関する規程」に従った顧客分別預託金であり、残高管理を毎日経理部で把握する体制としています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券等及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、顧客の資金運用やリスクヘッジ等のニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づくトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、政策投資目的並びに事業推進目的で保有しているものがあります。これらはそれぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。当社では、市場リスクはあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。なお、市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

借入金については金利変動リスクがありますが、主に短期の借入れとすることによりリスクを抑制しております。また、資金調達ができなくなる流動性リスクがありますが、自己資金残高表等を作成するなどの方法により現況を把握し、リスク管理委員会及び取締役会に定期的に報告されております。

## ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金・預金	2,785,016	2,785,016	—
②預託金	3,625,000	3,625,000	—
③商品有価証券等	964,570	964,570	—
④信用取引貸付金	5,550,888	5,550,888	—
⑤信用取引借証券担保金	98,200	98,200	—
資産計	13,023,676	13,023,676	—
①商品有価証券等	11,584	11,584	—
②信用取引借入金	1,667,151	1,667,151	—
③信用取引貸証券受入金	172,699	172,699	—
④顧客からの預り金	3,229,669	3,229,669	—
⑤その他の預り金	267,346	267,346	—
⑥受入保証金	549,750	549,750	—
⑦短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
負債計	6,898,202	6,898,202	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### ① 現金・預金、並びに② 預託金

これらすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ③ 商品有価証券等

商品有価証券等の時価については、債券は取引金融機関等から提示された金額、株式は取引所の価格によっております。

#### ④ 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長 6 ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ⑤ 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該

帳簿価額によっています。

## 負債

### ①商品有価証券等

商品有価証券等の時価については、債券は取引金融機関等から提示された金額、株式は取引所の価格によっております。

### ② 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### ③ 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、6ヶ月が最長の返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### ④ 顧客からの預り金、⑤その他の預り金、⑥受入保証金、並びに⑦ 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## デリバティブ取引

### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

金額的重要性に乏しいため記載しておりません。

### ② ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

名称	貸借対照表 計上額
投資有価証券	163,996
出資金	1,700
資産計	165,696

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,785,016	—	—	—
預託金	3,625,000	—	—	—
信用取引貸付金	5,550,888	—	—	—
信用取引借証券担保金	98,200	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	—	—	—	—
合計	12,059,105	—	—	—

(注4) 短期借入金の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
信用取引借入金	1,667,151	-	-	-	-	-
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
合計	2,667,151	-	-	-	-	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	主要な 事業内容	議決権等の 所有(被所 有)割合%	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	あかつき ファイナン シャルグ ループ (株)	持株会社	直接 100.0%	兼任 5名	経営ノウ ハウ提供	利息の支払 社債取扱手 数料の受取 資金の借入 資金の返済 新株の発行	29,173 39,000 1,000,000 1,500,000 455,000	短期 借入金 長期 借入金 未払費用	1,000,000 500,000 85

- (注) 1. 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。
2. 資金の借入につきましては、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
3. 社債取扱手数料につきましては、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
4. 新株の発行につきましては、1株につき120円で発行したものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

129円65銭

(2) 1株当たり当期純利益

11円53銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

12. その他の注記

該当事項はございません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。